

達成目標の進捗状況

都市農村交流人口 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値		30,905人	34,000人

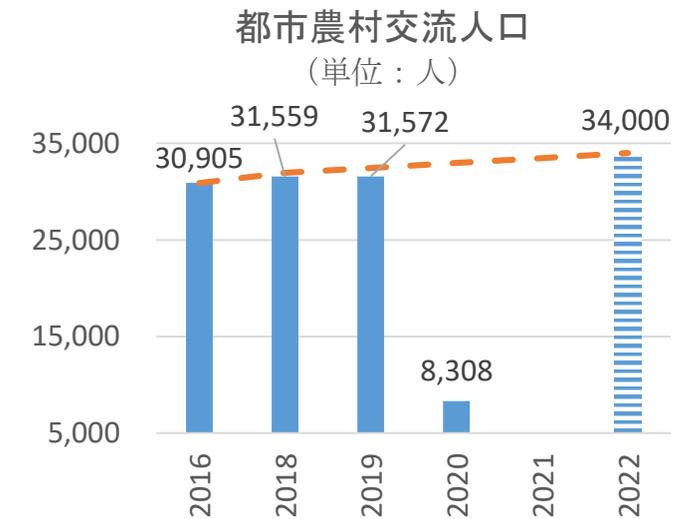
新型コロナウイルス感染症の影響により都市農村交流活動の中止やイベント規模の縮小、更に実施団体の高齢化による事業の廃止などの影響があり、2020年度の都市農村交流人口は8,308人と前年度と比べ23,264人減少(△74%)している。

【重点政策の評価】

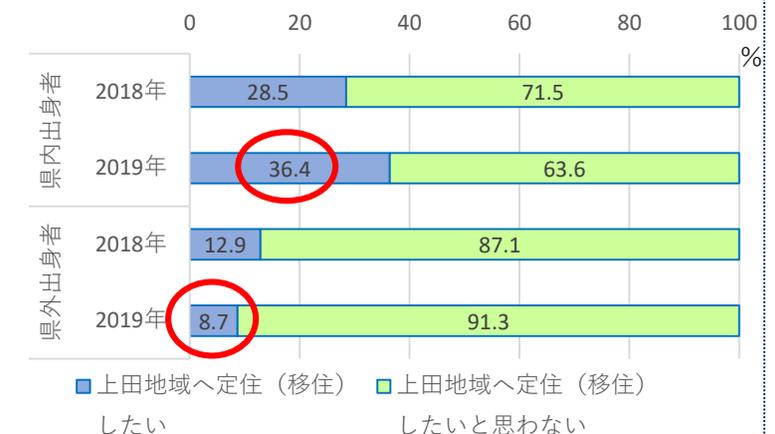
都市農村交流に取り組む団体の活動に対して「地域発 元気づくり支援金」等で支援したものの、緊急事態宣言等の影響により首都圏等から人を呼び込むことが難しかったことから、都市農村交流人口は前年度と比べて大幅に減少しているが、実施団体の増加に向けた農家と観光客を繋ぐ「中間組織」の育成研修会を開催するなど、アフターコロナを見据えた取組が進んでいる。

【今後の取組の方向性】

- 地域コミュニティの活性化を図るため、多様な団体による都市農村交流の促進とともに、若者・女性・外部人材の定着・活躍の場の創出に対する取組の発掘と支援が必要
- 若者等の地域への就業を促進するため、産学官が連携した各教育段階における施策を展開するとともに、「『長野県就業促進・働き方改革戦略会議』上田地域会議」において、新型コロナウイルス感染症の影響により新たにに取り組むべき課題等を整理・検討し、取組の拡充を図ることが必要



管内大学生の地域への定住・移住希望状況
(2018、2019年アンケート調査結果)



達成目標の進捗状況

ワイン用ぶどう栽培面積 (上田地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	75ha	110ha	108ha
常設農産物直売所売上高 (上田地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	18億円	22億円	19億円

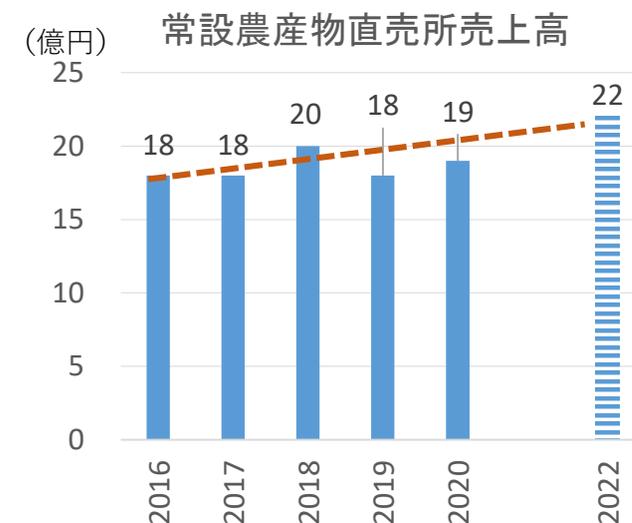
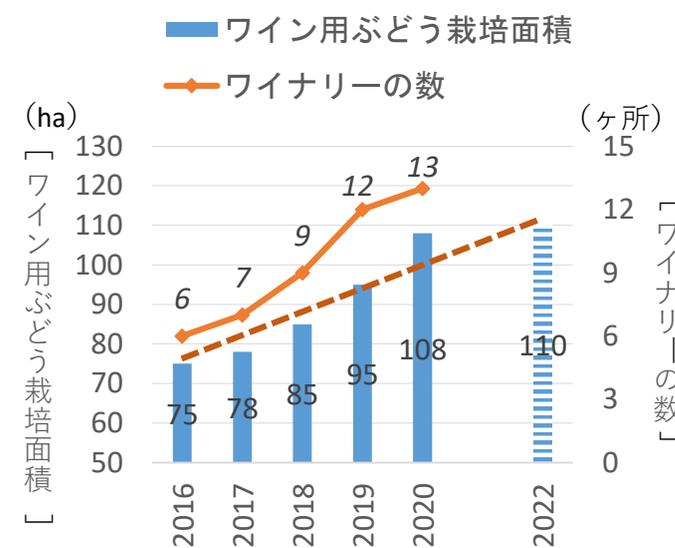
- 県営の計画的なほ場整備、ワイン用ぶどう生産者への農地斡旋及び栽培技術等の経営支援などにより、2020年のワイン用ぶどう栽培面積は108haと順調に推移している。(目標値の98%達成)
- コロナ禍の影響で県外来客者数は減少したものの、地元消費者による巣ごもり需要の増加などにより、2020年度の常設農産物直売所売上高は19億円と前年度に比べ1億円増となっている。

【重点政策の評価】

ワイン産業の振興に向けて、ワイン用ぶどうの生産基盤整備の取組は進展しているものの、コロナ禍で集客イベントが開催できず、ワインを基軸とした周遊・滞在型観光の定着に向けた取組の促進が課題となっている。また、コロナ禍にあっても農産物直売所の売上高は平年並みの水準を維持するなど、農産物の地域内循環の取組が進展している。

【今後の取組の方向性】

- 長期化するコロナ禍の影響により売上が減少している中小企業や農産物等の生産・販売事業者等に対し、商談機会の創出等による販路拡大への支援が必要
- 産学官金連携、広域連携による健康・医療等の成長性の高い次世代産業の創出に向けた研究開発や人材育成等への支援、及び地域に根付くワイン産業の振興とワインを活かした観光・交流施策の推進が必要
- 木質バイオマス燃料への未利用材の活用促進、コロナ禍においても引き合いが強かった東信カラマツ等の更なる付加価値の向上、及び販路拡大への支援が必要



達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部調)	年	基準値 (2012～2016の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	692万人	692万人	403万人
観光消費額 (観光部調)	年	基準値 (2012～2016の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	167億円	167億円	75億円

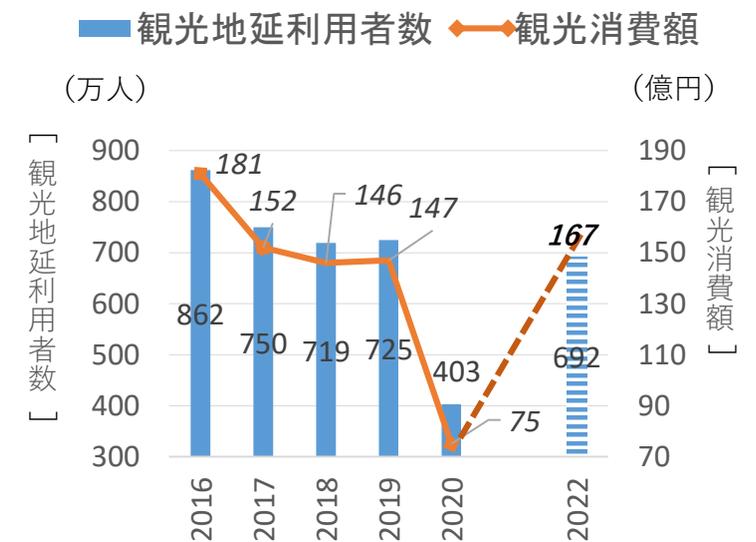
- 新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツ合宿や修学旅行などの団体客を中心に観光需要が落ち込み、2020年の観光地延利用者数は403万人と前年に比べ322万人減少している。
- コロナ対策として「県民支えあい観光キャンペーン」等の実施により前年に比べ日帰客・県内客の割合は増加し、観光需要の喚起に一定の効果はあったものの、長期化する首都圏等からの移動自粛等の影響を受け、2020年の観光消費額は75億円と前年に比べ72億円減少している。

【重点政策の評価】

「県民支えあい観光キャンペーン」等の活用の呼びかけによる観光需要の喚起とともに、観光関連団体が行う感染症対策等の取組を支援したほか、アフターコロナを見据え、各種媒体を通じた管内留学生による日本遺産の魅力や、地域のため池・棚田にまつわる歴史・文化の魅力の発信、更に地域団体が行うインバウンド誘客への支援などの取組が進んでいる。

【今後の取組の方向性】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により管内の観光産業は大打撃を受けていることから、地域と一体となった観光需要の回復に向けた取組が必要
- 「信州上田地域 健康パーク推進協議会」を推進母体として官民学協働による体験型・滞在型・周遊型の魅力のある観光地づくりを進めるとともに、コロナ禍における新たな観光需要に対応する取組の促進、及び観光地域のインフラ整備が必要



令和2年観光地利用者数の状況

区分	年	日帰客・宿泊客の割合		県内客・県外客の割合	
		日帰客	宿泊客	県内客	県外客
上田地域	R1	76.0%	24.0%	50.3%	49.7%
	R2	83.5%	16.5%	54.6%	45.4%
全県	R1	67.1%	32.9%	36.3%	63.7%
	R2	67.7%	32.3%	39.5%	60.5%

外国人延宿泊者数の状況

区分	外国人延宿泊者数(人泊)		全県に占める割合	
	H30	R1	H30	R1
上田地域	16,586	17,833	1.4%	1.5%
全県	1,202,001	1,195,460	—	—

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
		実績値	98人	160人

- コロナ禍による地方暮らしへの関心の高まりなどにより、2020年度の移住者数は228人（前年度比103名増）と順調に推移している。
- 移住者の市町村窓口アンケート調査結果では、世帯主の年齢別では、20・30代が約5割を占め、主な移住の理由は「地方暮らし」が約4割となっている。

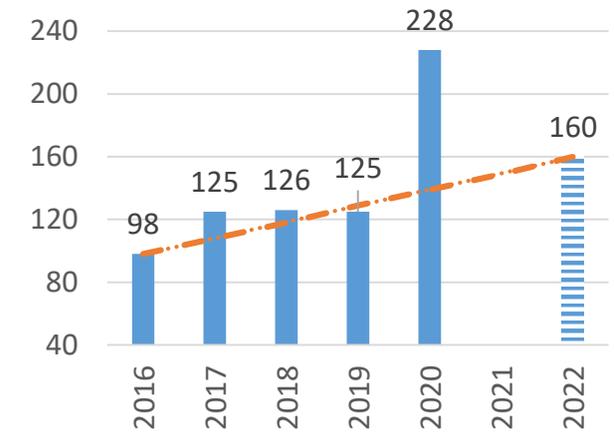
【重点政策の評価】

道路網の整備や地域住民の健康づくりの推進などの住環境整備の取組とともに、管内市町村と連携した移住セミナーの開催による地域の魅力や首都圏等との交通の利便性の発信などにより、コロナ禍を契機にテレワークなど新たなライフスタイルを求めて移住する者が増加しており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

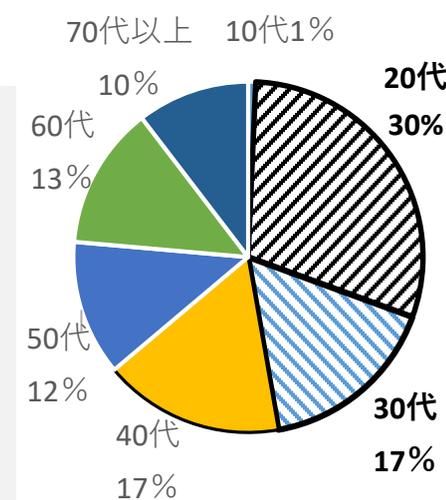
- コロナ禍での地方回帰の流れを追い風として、多様な人材を呼び込むため、社会情勢や移住希望者のニーズ等を的確に捉え、地域の魅力やライフスタイルの提案など、管内市町村と連携した効果的な情報発信が必要
- 医師等の確保や地域住民の健康づくりの推進とともに、生活道路や他地域との交流を推進するための道路網の整備など、生活基盤の充実が必要

移住者数（単位：人）



令和2年度移住者の状況

<世帯主の年齢別構成>



<移住理由>

移住理由	回答割合
地方暮らし	36.1%
転職・起業	17.4%
就職	12.5%
介護	8.3%
子育て	4.9%
転勤	3.5%
就学	2.1%
起業・創業	2.1%
就農・就林	2.1%
結婚	1.4%
その他	9.7%

(出典：企画振興部調)